

Ⅱ 事業別経営状況

1 水道事業（法適用）

（1）業務概況

令和5年度末における給水人口は1,649,673人で、前年度末と比べ8,459人（0.5%）減少している。

水道事業（末端給水事業）を経営している団体は41団体（対前年度比3事業の増）で、普及率は前年度末（75.2%）より0.1ポイント増加し75.3%となった。

年間総配水量は209,928千 m^3 で、前年度に比べ606千 m^3 （0.3%）減少となり、このうち料金の対象となる有収水量は176,670千 m^3 と、前年度に比べ741千 m^3 （0.4%）の減少となった。

令和5年度中に実質料金改定を実施した事業は1事業で、家庭用料金の県平均は、10 m^3 当たり1,961円と、前年度に比べ35円の増加となった。

職員数は、末端給水事業全体で701人（対前年度比3人の増）であり、この内訳は、損益勘定職員が584人（対前年度比1人の増）、資本勘定職員については117人（対前年度比2人の増）となった。

（2）経営状況

ア 経常損益及び純損益

令和5年度の経常損益は、経常収益が532億7,037万円（対前年度比9,804万円、0.2%の減）、経常費用が488億5,216万円（対前年度比1億480万円、12.2%の増）で、差引44億1,821万円（対前年度比2億284万円、4%の減）の黒字となっている。

経常損失の生じた事業数は4事業で、その額は6億1,309万円（対前年度比2億7,143万円、79.4%の増）となっている。

純利益を計上した事業数は36事業で、その額は61億5,520万円（対前年度比11億7,368万円、23.6%の増）、純損失の生じた事業数は8事業で、その額は5億9,175万円（対前年度比2億7,550万円、87.1%の増）となった。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、55億6,345万円の黒字となった。

イ 累積欠損金

8事業が累積欠損金を有しており、その額は27億8,402万円（対前年度比1億20万円、3.7%の増）となっている。

ウ 資本的収支

資本的支出は、343億5,056万円（対前年度比18億92万円、5.5%の増）となっている（用水供給事業を除く）。

(3) 問題点と今後の課題

ア 令和5年度の水道事業は、全体としては黒字基調にあるが、営業収支比率については前年度に比べやや減少している。一部の団体においては、経営が悪化するなど経営の両極化が進んでいる。

経営が悪化している主な要因としては、①過去の事業創設あるいは事業拡張の際、水需要の見通しが甘く、建設投資が過大となっているため、資本費が嵩み給水原価を著しく高いものとしていること、②井戸水との併用や節水意識の普及、景気低迷等のため、普及率や一日一人当たり平均給水量が低く給水収入が伸びないこと、③原価計算に基づく適切な料金改定を行わなかったこと等が考えられる。

また、震災に伴う料金収入の減収が一定程度回復してきていることなどにより、累積欠損金は減少してきているものの、引き続き今後の企業経営を圧迫するものと考えられる。

こうした影響も加味し、経営が悪化している事業にあっては、水需要動向の変化に対応し、既存の計画を適時見直すことによって投資規模の適正化を図ることや、関係機関団体との連携や広報等を通じて普及率の向上に努め施設の利用効率を高めることが必要であり、また計画的に料金改定を実施する必要がある。

イ 一般会計からの繰入金は、前年度に比べ1億6,135万円、3.4%増加し、49億2,718万円（うち基準外繰入金23億9,826万円）であり、この一般会計繰入金によって収支の均衡を保っている状況にある。

これらの事業においては、より一層の自助努力によって経営健全化を推進することが望ましい。

ウ 供給単価及び給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回っており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後は原価計算を基礎とした適時適切な料金改定を実施することが必要である。

エ 水道事業は、住民生活に関連したサービスを提供するものであり、経営の効率化・健全化に努める必要があるため、経営戦略を策定した上で、民間企業の経営手法やアウトソーシングの積極的な導入、情報開示、PPP・PFIの活用、技術上の業務の包括委託等を検討することが望ましい。

また、水道事業者に対しては広域化の推進が求められていることから、令和5年3月策定の「福島県水道広域化推進プラン」を踏まえて広域化に係る検討を行い、これを踏まえたアセットマネジメントに取り組むとともに、令和7年度までに求められている経営戦略の改定に、収支均衡を図る具体的な取組を反映させることが必要である。

(表1) 上水道事業概況の推移

項目	年度 単位	R元	R2	R3	R4	R5	増減 (R5-R4)	対前年度比増減率(%)			
								R2/R元	R3/R2	R4/R3	R5/R4
事業数		40	42	40	40	44	4	5.0	△ 4.8	0.0	10.0
用水供給事業		3	3	3	3	3	0	0.0	0.0	0.0	0.0
末端供給事業		37	39	37	37	41	4	5.4	△ 5.1	0.0	10.8
行政区域内人口	人	(675,568) 1,797,030	(669,160) 1,926,793	(661,352) 1,912,607	(651,268) 2,206,376	(643,327) 2,189,878	△ 7,941 △ 16,498	(△ 0.9) 7.2	(△ 1.2) △ 0.7	(△ 1.5) 15.4	(△ 1.2) △ 0.7
現在給水人口	〃	(640,744) 1,684,251	(636,491) 1,682,184	(630,081) 1,672,203	(620,272) 1,658,132	(612,297) 1,649,673	△ 7,975 △ 8,459	(△ 0.7) △ 0.1	(△ 1.0) △ 0.6	(△ 1.6) △ 0.8	(△ 1.3) △ 0.5
普及率	%	93.7	87.3	87.4	75.2	75.3	0.1	△ 6.8	0.1	△ 14.0	0.1
配水能力	m ³ /日	(196,830) 993,492	(196,830) 982,419	(196,830) 995,429	(196,830) 1,000,245	(196,830) 1,006,797	0.0 6,552.0	(0.0) △ 1.1	(0.0) 1.3	(0.0) 0.5	(0.0) 0.7
年間総配水量	千m ³	(52,319) 210,865	(52,162) 213,049	(51,850) 212,817	(51,243) 210,534	51,213 209,928	△ 30 △ 606	(△ 0.3) 1.0	(△ 0.6) △ 0.1	(△ 1.2) △ 1.1	(△ 0.1) △ 0.3
年間総有収水量	〃	(51,983) 178,909	(51,806) 180,996	(51,540) 180,295	(51,064) 177,410	51,033 176,670	△ 31 △ 741	(△ 0.3) 1.2	(△ 0.5) △ 0.4	(△ 0.9) △ 1.6	(△ 0.1) △ 0.4
1人1日平均有収水量	リットル	291.0	294.8	295.4	293.1	293.4	0.3	1.3	0.2	△ 0.8	0.1
1日平均配水量	m ³	577,713	583,697	583,061	576,805	575,145	△ 1,660.0	1.0	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.3
有収率	%	84.8	85.0	84.7	84.3	84.2	△ 0.1	0.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.1
施設利用率	〃	58.1	59.4	58.6	57.7	57.1	△ 0.6	2.2	△ 1.3	△ 1.5	△ 1.0
10m ³ 当たり家庭用料金	円	1,938	1,921	1,939	1,926	1,961	35	△ 0.9	0.9	△ 0.7	1.8
料金改定事業数		38	2	1	1	1	0.0	△ 94.7	△ 50.0	0.0	0.0
職員数	人	(32) 628	(35) 672	(35) 691	(34) 698	(34) 701	0 3	(9.4) 7.0	(0.0) 2.8	(△ 2.9) 1.0	(0.0) 0.4
損益勘定職員	〃	(32) 523	(35) 557	(35) 577	(34) 583	(34) 584	0 1	(9.4) 6.5	(0.0) 3.6	(△ 2.9) 1.0	(0.0) 0.2
資本勘定職員	〃	(0) 105	(0) 115	(0) 114	(0) 115	(0) 117	0 2	- (9.5)	- △ 0.9	- 0.9	- 1.7
職員1人当たり給水人口	〃	3,220	3,020	2,898	2,844	2,825	△ 19.0	△ 6.2	△ 4.0	△ 1.9	△ 0.7
職員1人当たり有収水量	千m ³	342	325	312	304	303	△ 1.0	△ 5.0	△ 4.0	△ 2.6	△ 0.3
職員1人当たり給水収益	千円	73,203	68,971	66,800	65,629	65,451	△ 178.0	△ 5.8	△ 3.1	△ 1.8	△ 0.3

注:()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

項目	年度 単位	R元	R2	R3	R4	R5	増減 (R5-R4)	対前年度比増減率(%)			
								R2/R元	R3/R2	R4/R3	R5/R4
総収益	千円	(5,944,089)	(5,967,866)	(5,745,202)	(5,731,041)	(5,598,586)	(△ 132,455)	(0.4)	(△ 3.7)	(△ 0.2)	(△ 2.3)
		47,170,319	48,660,358	48,093,736	47,957,674	49,038,605	1,080,931	3.2	△ 1.2	△ 0.3	2.3
経常収益	"	(4,339,846)	(5,917,184)	(5,693,982)	(5,680,052)	(5,548,101)	(△ 131,951)	(36.3)	(△ 3.8)	(△ 0.2)	(△ 2.3)
		39,727,704	47,577,749	47,465,297	47,688,354	47,722,266	33,912	19.8	△ 0.2	0.5	0.1
給水収益	"	(4,316,126)	(4,318,927)	(4,306,846)	(4,291,898)	(4,286,737)	(△ 5,161)	(0.1)	(△ 0.3)	(△ 0.3)	(△ 0.1)
		38,285,370	38,416,974	38,543,623	38,261,853	38,223,266	△ 38,587	0.3	0.3	△ 0.7	△ 0.1
他会計繰入金	"	(52)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	皆減	-	-	-
		1,461,076	1,853,159	1,999,744	2,372,066	2,355,672	△ 16,394	26.8	7.9	18.6	△ 0.7
総費用	"	(5,873,596)	(5,792,853)	(5,265,395)	(5,264,966)	(4,924,979)	△ 339,987	(△ 1.4)	(△ 9.1)	(0.0)	(△ 6.5)
		41,921,260	41,420,918	42,168,850	43,758,478	44,148,762	390,284	△ 1.2	1.8	3.8	0.9
経常費用	"	(5,873,596)	(5,776,513)	(5,265,395)	(5,250,979)	(4,840,886)	△ 410,093	(△ 1.7)	(△ 8.8)	(△ 0.3)	(△ 7.8)
		40,779,133	41,213,562	42,011,643	43,496,383	44,011,276	514,893	1.1	1.9	3.5	1.2
職員給与費	"	(255,729)	(244,365)	(240,909)	(233,947)	(239,784)	5,837	(△ 4.4)	(△ 1.4)	(△ 2.9)	(2.5)
		4,117,707	4,072,127	4,126,180	4,259,331	4,183,304	△ 76,027	△ 1.1	1.3	3.2	△ 1.8
減価償却費	"	(3,722,070)	(3,762,254)	(3,035,965)	(2,792,579)	(2,806,482)	(13,903)	(1.1)	(△ 19.3)	(△ 8.0)	(0.5)
		17,533,140	18,034,375	18,734,242	19,021,344	19,545,469	524,125	2.9	3.9	1.5	2.8
企業債利息	"	(387,175)	(345,072)	(303,611)	(261,313)	(227,938)	(△ 33,375)	(△ 10.9)	(△ 12.0)	(△ 13.9)	(△ 12.8)
		2,172,476	1,996,145	1,853,900	1,671,966	1,533,651	△ 138,315	△ 8.1	△ 7.1	△ 9.8	△ 8.3
経常利益	"	(282,212)	(295,511)	(428,587)	(429,073)	(707,215)	278,142	(4.7)	(45.0)	(0.1)	(64.8)
		5,833,839	6,413,770	5,659,756	4,533,630	4,324,083	△ 209,547	9.9	△ 11.8	△ 19.9	△ 4.6
経常損失	"	(262,896)	(154,840)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 41.1)	皆減	-	-
		198,607	49,583	206,102	341,659	613,093	271,434	△ 75.0	315.7	65.8	79.4
純利益	"	(333,389)	(346,193)	(479,807)	(466,075)	(673,607)	(207,532)	(3.8)	(38.6)	(△ 2.9)	(44.5)
		5,266,729	7,338,804	5,975,665	4,515,443	5,481,588	966,145	39.3	△ 18.6	△ 24.4	21.4
純損失	"	(262,896)	(171,180)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 34.9)	皆減	-	-
		17,670	99,364	50,779	316,247	591,745	275,498	462.3	△ 48.9	522.8	87.1
累積欠損金	"	(1,475,373)	(1,646,552)	(1,523,193)	(1,436,120)	(1,054,972)	△ 381,148	(11.6)	(△ 7.5)	(△ 5.7)	(△ 26.5)
		1,705,868	1,272,540	1,025,573	1,247,706	1,729,043	481,337	△ 25.4	△ 19.4	21.7	38.6
不良債務	"	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
		0	0	0	0	72,927	72,927	-	-	-	皆増
資本的収入	"	10,821,911	13,053,279	13,461,964	11,052,646	12,552,320	1,499,674	20.6	3.1	△ 17.9	13.6
企業債	"	5,846,200	7,113,600	7,650,200	6,366,300	7,019,100	652,800	21.7	7.5	△ 16.8	10.3
他会計繰入金	"	2,009,006	2,645,498	2,678,804	2,393,759	2,640,887	247,128	31.7	1.3	△ 10.6	10.3
資本的支出	"	29,397,631	33,078,758	35,039,839	32,549,637	34,350,555	1,800,918	12.5	5.9	△ 7.1	5.5
建設改良費	"	19,674,773	22,757,687	24,664,005	22,104,211	23,824,852	1,720,641	15.7	8.4	△ 10.4	7.8
企業債償還金	"	9,625,631	9,772,309	10,294,723	10,343,591	10,213,442	△ 130,149	1.5	5.3	0.5	△ 1.3
経常収支比率	%	(73.9)	(102.4)	(108.1)	(108.2)	(114.6)	6.4	(38.6)	(5.6)	(0.1)	(5.9)
		97.4	115.4	113.0	109.6	108.4	△ 1.2	18.5	△ 2.1	△ 3.0	△ 1.1
営業収支比率	"	(79.1)	(80.0)	(87.3)	(86.7)	(93.4)	6.7	(1.1)	(9.1)	(△ 0.7)	(7.7)
		103.4	102.1	99.5	95.2	93.6	△ 1.6	△ 1.3	△ 2.5	△ 4.3	△ 1.7
累積欠損金比率	"	(34.0)	(37.9)	(35.2)	(33.3)	(24.5)	△ 8.8	(11.5)	(△ 7.1)	(△ 5.4)	(△ 26.4)
		4.3	3.2	2.6	3.2	4.4	(1.2)	△ 25.6	△ 18.8	23.1	37.5
不良債務比率	"	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	-	-	-	-
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	-	-	-	皆増

注：① ()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。
② 資本的収入・資本的支出は、用水供給事業を除く。

項目	年度 単位	R元	R2	R3	R4	R5	増減 (R5-R4)	対前年度比増減率(%)			
								R2/R元	R3/R2	R4/R3	R5/R4
供給単価	円/m ³	(83.0)	(83.4)	(83.6)	(84.0)	(84.0)	0.0	(0.5)	0.2	0.5	0.0
		214.0	212.3	213.8	215.7	216.4	(0.7)	△ 0.8	0.7	0.9	0.3
給水原価	"	(113)	(112)	(102)	(103)	(95)	△ 8	(△ 0.9)	△ 8.9	(1.0)	△ 7.8
		227	227	232	244	248	(4)	0.0	2.2	5.2	1.6
職員給与費	"	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
		23	22	23	24	24	(0)	△ 4.3	4.5	4.3	0.0
資本費	"	(79)	(79)	(65)	(60)	(59)	△ 1	0.0	△ 17.7	△ 7.7	△ 1.7
		125	125	126	127	131	(4)	0.0	0.8	0.8	3.1
その他	"	(29)	(28)	(32)	(38)	(31)	△ 7	(△ 3.4)	(14.3)	(18.8)	△ 18.4
		79	80	83	93	93	(0)	1.3	3.8	12.0	0.0

2 病院事業（法適用）

（1）業務概況

令和5年度末における病院数は、前年度と同じ10病院（想定企業会計1を含む）で、このうち病床数300以上の大規模病院は3病院（前年度比同）あり、また不採算地区病院は想定企業会計を除き5病院（前年度比同）となっている。

病床数は前年度と同じ2,090床となっており、このうち一般病床は1,942床で、全体の92.9%を占めている。

年延入院患者数は、483,399人で、前年度比10,362人（2.2%）の増加、年延外来患者数は767,319人で、前年度比2,827人（0.4%）の増加となっている。

病床利用率は、前年度の62.0%から1.4ポイント増加し63.4%となっている。

職員数は2,995人で、前年度比9人（0.3%）の増加となっている。

（2）経営状況

ア 経常損益及び純損益

令和5年度の経常損益は、経常収益が487億8,758万円（対前年度比24億1,717万円、4.7%の減）、経常費用が495億1,487万円（対前年度比9億5,694万円、2.0%の増）で、差引7億2,729万円（対前年度比33億7,410万円、1.3%の減）の赤字となっている。

経常損失の生じた事業数は7事業で、その額は15億8,989万円（対前年度比6億3,977万円、67.3%の増）となっている。

純利益を計上した事業数は1事業で、その額は8億7,397万円（対前年度比30億8,082万円、77.9%の減）、純損失の生じた事業数は7事業で、その額は10億3,478万円（対前年度比9億6,186万円、1,318.9%の増）となった。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、1億6,082万円の赤字となった。

イ 累積欠損金及び不良債務

6事業が累積欠損金を有しており、その額は76億9,049万円（対前年度比3億5,253万円、4.4%の減）となっている。また、不良債務を有するものは0事業（対前年度比1,096万円、皆減）となった。

ウ 資本的収支

資本的支出は、89億9,344万円（対前年度比30億2,427万円、50.7%の増）となっている。

（3）問題点と今後の課題

令和5年度の病院事業では、純損失を生じたのは7事業、累積欠損金を有するのは6事業、不良債務を有する事業は0事業となった。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化を受け、多くの公立病院において経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

このような状況の中、公立病院が今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくために、令和4年3月に示された国の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえて、「公立病院経営強化プラン」を公立病院毎に策定したところである。引き続き、当該プランに基づき、経営の効率化や経営形態の見直し、機能分化・連携強化、医師・看護師等の確保などの施策を実行していくことが必要である。

(表2) 病院事業概況の推移

項目	年度 単位	R元	R2	R3	R4	R5	増減 (R5-R4)	対前年度比増減率(%)			
								R2/R元	R3/R2	R4/R3	R5/R4
事業数		10	10	10	10	10	0	0.0	0.0	0.0	0.0
病院数(注1)		10	10	10	10	10	0	0.0	0.0	0.0	0.0
病床数	床	2,189	2,090	2,090	2,090	2,090	0	△ 4.5	0.0	0.0	0.0
	一般病床数	1,990	1,942	1,942	1,942	1,942	0	△ 2.4	0.0	0.0	0.0
職員数(注2)	人	2,788	2,892	2,952	2,986	2,995	9	3.7	2.1	1.2	0.3
医師(注3)	人	171	248	268	282	286	4	45.0	8.1	5.2	1.4
看護師(准看護師を含む)(注3)	人	1,507	1,603	1,632	1,636	1,620	△ 16	6.4	1.8	0.2	△ 1.0
事務(注3)	人	183	381	386	391	400	9	108.2	1.3	1.3	2.3
年延入院患者数	人	533,513	473,946	478,872	473,037	483,399	10,362	△ 11.2	1.0	△ 1.2	2.2
病床利用率	%	66.8	62.1	62.8	62.0	63.4	1.4	△ 7.0	1.0	△ 1.2	2.2
一日平均入院患者数	人	1,462	1,298	1,312	1,296	1,324	28	△ 11.2	1.0	△ 1.2	2.2
年延外来患者数	人	774,283	694,490	740,397	764,492	767,319	2,827	△ 10.3	6.6	3.3	0.4
一日平均外来患者数	人	334	299	320	330	329	△ 1	△ 10.4	6.9	3.2	△ 0.2
患者1人1日当たり診療収入	千円	27.4	28.5	28.7	29.4	30.3	0.9	4.1	0.5	2.5	3.2
患者1人1日当たり入院収入	千円	48.8	50.9	52.4	54.8	56.4	1.6	4.3	3.1	4.5	3.0
患者1人1日当たり外来収入	千円	12.6	13.2	13.3	13.6	13.9	0.2	5.0	0.3	2.8	1.6
診療収入に対する割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投薬注射収入	千円	11.9	11.9	11.9	12.6	12.5	△ 0.1	0.0	0.0	5.9	△ 0.8
検査収入	千円	7.0	7.1	7.9	8.1	7.3	△ 0.8	1.4	11.3	2.5	△ 9.9
処置及び手術収入	千円	21.4	22.0	21.7	21.6	22.4	0.8	2.8	△ 1.4	△ 0.5	3.7
入院料	千円	43.8	43.2	42.5	41.9	42.9	1.0	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.4	2.4
その他	千円	15.9	15.8	16.0	15.8	14.9	△ 0.9	△ 0.6	1.3	△ 1.3	△ 5.7

注1) 平成21年度以降においては、想定企業会計(泉崎村 H21.4.1付廃止)を含む。

注2) 管理者及び常勤的非常勤職員を含む。

注3) 管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

注4) 病床利用率及び診療収入に対する割合における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	R元	R2	R3	R4	R5	増減 (R5-R4)	対前年度比増減率(%)			
								R2/R元	R3/R2	R4/R3	R5/R4
総収益	千円	46,236,951	49,168,983	51,417,207	52,519,542	49,396,873	△ 3,122,669	6.3	4.6	2.1	△5.9
経常収益	千円	45,713,008	47,121,781	49,950,629	51,204,745	48,787,580	△ 2,417,165	3.1	6.0	2.5	△4.7
診療収入	〃	38,112,103	35,499,802	37,342,172	38,657,805	40,202,551	1,544,746	△6.9	5.2	3.5	4.0
入院収入	〃	26,031,455	24,111,804	25,106,813	25,908,179	27,270,882	1,362,703	△7.4	4.1	3.2	5.3
外来収入	〃	9,764,600	9,194,396	9,826,736	10,434,183	10,644,301	210,118	△5.8	6.9	6.2	2.0
他会計繰入金	〃	4,668,179	4,731,377	4,675,060	4,783,007	4,704,974	△ 78,033	1.4	△1.2	2.3	△1.6
総費用	〃	47,737,870	47,249,833	46,644,863	48,637,685	49,557,688	920,003	△1.0	△1.3	4.3	1.9
経常費用	〃	47,661,540	46,596,193	46,583,166	48,557,930	49,514,869	956,939	△2.2	0.0	4.2	2.0
職員給与費	〃	20,507,713	20,558,397	21,190,963	21,790,609	22,071,200	280,591	0.2	3.1	2.8	1.3
医療材料費	〃	9,569,792	8,887,823	9,273,282	10,087,011	10,614,546	527,535	△7.1	4.3	8.8	5.2
減価償却費	〃	4,617,636	4,432,708	4,570,674	4,456,198	4,461,364	5,166	△4.0	3.1	△2.5	0.1
支払利息	〃	353,444	301,649	276,886	247,082	234,751	△ 12,331	△14.7	△8.2	△10.8	△5.0
経常利益	〃	0	1,181,155	3,822,756	3,596,939	862,602	△ 2,734,337	皆増	223.6	△5.9	△76.0
経常損失	〃	1,948,532	655,567	455,293	950,124	1,589,891	639,767	△66.4	△30.5	108.7	67.3
純利益	〃	175,028	2,001,815	4,798,668	3,954,784	873,967	△ 3,080,817	1,043.7	139.7	△17.6	△77.9
純損失	〃	1,675,947	82,665	26,324	72,927	1,034,782	961,855	△95.1	△68.2	177.0	1,318.9
累積欠損金	〃	16,352,119	14,559,076	10,958,549	8,043,012	7,690,486	△ 352,526	△11.0	△24.7	△26.6	△4.4
不良債務	〃	441,276	348,064	8,526	10,961	0	△ 10,961	△21.1	△97.6	28.6	皆減
資本的収入	〃	4,629,687	5,775,634	3,381,979	3,548,501	6,224,633	2,676,132	24.8	△41.4	4.9	75.4
企業債	〃	2,876,600	3,291,900	1,097,800	1,584,366	4,453,300	2,868,934	14.4	△66.7	44.3	181.1
他会計繰入金	〃	1,391,687	2,124,616	1,856,676	1,725,614	1,695,129	△ 30,485	52.7	△12.6	△7.1	△1.8
資本的支出	〃	6,205,663	7,898,479	5,823,536	5,969,165	8,993,436	3,024,271	27.3	△26.3	2.5	50.7
建設改良費	〃	3,625,501	4,471,303	1,760,890	2,341,816	5,513,822	3,172,006	23.3	△60.6	33.0	135.5
企業債償還金	〃	2,287,527	3,249,087	3,593,331	3,471,538	3,317,895	△ 153,643	42.0	10.6	△3.4	△4.4
経常収支比率	%	95.9	101.1	107.2	105.5	98.5	△ 6.9	5.4	6.0	△1.7	△6.6
医業収支比率	〃	83.7	80.3	84.6	84.2	85.8	1.6	△4.1	5.4	△0.5	1.9
累積欠損金比率	〃	42.9	41.0	29.3	20.8	19.1	△ 1.7	△4.4	△28.4	△29.1	△8.1
不良債務比率	〃	1.2	1.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△15.3	△97.7	24.2	皆減

注1) 経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、不良債務比率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

3 簡易水道事業（法非適用）

（1）業務概況

令和5年度末における給水人口は26,220人で、前年度末と比べ11,004人（29.6%）減少している。

年間総配水量は4,382千 m^3 で、前年度に比べ1,650千 m^3 （27.4%）減少となり、このうち料金の対象となる有収水量は3,115千 m^3 と、前年度に比べ1,094千 m^3 （26.0%）の減少となった。

令和5年度中に料金改定を実施した事業は1事業で、家庭用料金の県平均は、10 m^3 当たり1,703円と、前年度に比べ14円の増加となった。

職員数は14人（対前年度比4人の減）で、このうち損益勘定職員についても14人となっている。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が8億3,649万円（対前年度比3億1,146万円、27.1%の減）、総費用が6億2,916万円（対前年度比3億4,404万円、35.4%の減）で、差引2億733万円（対前年度比3,258万円、18.6%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が8億177万円（対前年度比2億5,411万円、24.1%の減）、資本的支出が8億4,275万円（対前年度比3億8,165万円、31.2%の減）で、差引4,098万円（対前年度比1億2,755万円、75.7%の減）と、27年連続の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は、1億9,788万円（対前年度比1億996万円、125.1%の増）の黒字となっている。

（3）問題点と今後の課題

実質収支は黒字を確保しているものの、実際には一般会計からの多額の繰入金（6億4,123万円、総収益及び資本的収入の39.1%）により収支を均衡させている状況にある。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、また、規模が小さいためにスケールメリットが発揮できないこと、給水人口が少ないため給水収入があまり期待できないことなど経営が困難な面も多いが、施設の利用率の向上、経費節減・合理化等経営の改善を図る必要がある。

供給単価と給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、適時適切に見直しを行う必要がある。

簡易水道事業は、水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定・改定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表3)簡易水道事業概況の推移

項目	年度 単位	R元	R2	R3	R4	R5	増減 (R5-R4)	対前年度比増減率(%)			
								R2/R元	R3/R2	R4/R3	R5/R4
事業数		24	19	19	18	14	△ 4	△ 20.8	0.0	△ 5.3	△ 22.2
現在給水人口	人	52,897	42,548	41,575	37,224	26,220	△ 11,004	△ 19.6	△ 2.3	△ 10.5	△ 29.6
配水能力	m3/日	43,041	37,449	37,371	33,857	26,311	△ 7,546	△ 13.0	△ 0.2	△ 9.4	△ 22.3
年間総配水量	千m3	7,750	6,384	6,487	6,032	4,382	△ 1,650	△ 17.6	1.6	△ 7.0	△ 27.4
年間総有収水量	〃	5,439	4,536	4,566	4,209	3,115	△ 1,094	△ 16.6	0.7	△ 7.8	△ 26.0
1人1日平均有収水量	ℓ/人	281.7	292.1	300.9	309.8	325.5	15.7	3.7	3.0	3.0	5.1
1日平均配水量	m3	21,234	17,491	17,773	16,526	12,005	△ 4,521	△ 17.6	1.6	△ 7.0	△ 27.4
有収率	%	70.2	71.1	70.4	69.8	71.1	1.3	1.3	△ 1.0	△ 0.9	1.9
施設利用率	〃	49.3	46.7	47.6	48.8	45.6	△ 3.2	△ 5.3	1.9	2.5	△ 6.6
10㎡当たり家庭用料金	円	1,633	1,656	1,660	1,689	1,703	14	1.4	0.2	1.8	0.8
料金改定事業数		24	0	0	0	1	1	皆減	-	-	皆増
供給単価	円/m3	181.1	181.8	183.0	188.2	182.0	△ 6.2	0.4	0.6	2.8	△ 3.3
給水原価	〃	410	399	404	394	364	△ 30	△ 2.7	1.2	△ 2.4	△ 7.6
職員給与費	〃	(6.5) 26	(6.1) 24	(6.3) 26	(5.5) 22	(6.7) 24	1.1 2	△ 5.9	4.5	△ 12.9	20.4
資本費	〃	(54.2) 222	(51.4) 205	(50.5) 204	(47.9) 189	(49.8) 181	1.9 △ 8	△ 5.2	△ 1.7	△ 5.1	4.0
職員数	人	27	21	21	18	14	△ 4	△ 22.2	0.0	△ 14.3	△ 22.2
損益勘定職員	〃	26	21	21	18	14	△ 4	△ 19.2	0.0	△ 14.3	△ 22.2
職員1人当たり給水人口	〃	2,035	2,026	1,980	2,068	1,873	△ 195	△ 0.4	△ 2.3	4.4	△ 9.4
職員1人当たり有収水量	千m3	209	216	217	234	223	△ 11	3.3	0.5	7.8	△ 4.7
職員1人当たり給水収益	千円	37,887	39,281	39,794	44,012	40,497	△ 3,515	3.7	1.3	10.6	△ 8.0
総収益	千円	1,559,513	1,260,222	1,272,715	1,147,951	836,490	△ 311,461	△ 19.2	1.0	△ 9.8	△ 27.1
給水収入	〃	985,060	824,911	835,680	792,219	566,956	△ 225,263	△ 16.3	1.3	△ 5.2	△ 28.4
他会計金繰入	〃	505,551	321,921	326,410	287,749	202,742	△ 85,007	△ 36.3	1.4	△ 11.8	△ 29.5
総費用	〃	1,264,024	1,030,373	1,056,852	973,204	629,162	△ 344,042	△ 18.5	2.6	△ 7.9	△ 35.4
職員給与費	〃	144,057	109,916	117,081	91,757	75,497	△ 16,260	△ 23.7	6.5	△ 21.6	△ 17.7
企業債利息	〃	203,520	136,944	118,150	90,305	57,555	△ 32,750	△ 32.7	△ 13.7	△ 23.6	△ 36.3
資本的収入	〃	1,793,444	1,574,930	1,197,908	1,055,872	801,766	△ 254,106	△ 12.2	△ 23.9	△ 11.9	△ 24.1
企業債	〃	542,600	444,600	383,100	334,500	182,400	△ 152,100	△ 18.1	△ 13.8	△ 12.7	△ 45.5
他会計金繰入	〃	932,662	916,835	638,784	548,474	438,483	△ 109,991	△ 1.7	△ 30.3	△ 14.1	△ 20.1
資本的支出	〃	2,013,441	1,755,186	1,387,483	1,224,399	842,747	△ 381,652	△ 12.8	△ 20.9	△ 11.8	△ 31.2
建設改良費	〃	1,038,378	974,307	586,260	523,687	332,867	△ 190,820	△ 6.2	△ 39.8	△ 10.7	△ 36.4
企業債償還	〃	970,151	780,879	799,531	692,156	506,928	△ 185,228	△ 19.5	2.4	△ 13.4	△ 26.8
(事業数)実質収支	黒字	(24) 137,054	(19) 94,943	(19) 106,123	(19) 87,918	(13) 230,687	△ 6 142,769	△ 20.8 △ 30.7	0.0 11.8	0.0 △ 17.2	△ 31.6 162.4
	赤字	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 32,807	1 32,807	- -	- -	- -	皆増 皆増

注 給水原価の()書きは構成比。実質収支の()書きは該当事業数。

4 宅地造成事業（法非適用）

（1）業務概況

ア 土地区画整理法に基づくもの

総面積は 4,921,694 m²（保留地面積 315,106 m²）で、このうち完成分の面積は 4,623,008 m²（全体の 93.9%）となっている。なお、1 m²当たりの造成単価は 19,406 円である。

イ その他の造成（市街地再開発事業を除く）

総面積は 8,102,541 m²で、このうち完成分の面積は 6,429,189 m²（全体の 79.3%）、うち売却済分の面積は 3,524,487 m²（完成分全体の 54.8%）となっており、1 m²当たりの造成単価は 12,617 円である。

令和 5 年度における完成分の面積は 97,313 m²、売却面積は 59,744 m²（対前年度比 92,356 m²、60.7%の減）となっている。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が 33 億 5,006 万円（対前年度比 25 億 6,765 万円、43.4%の減）、総費用が 4 億 2,120 万円（対前年度比 7 億 2,647 万円、63.3%の減）で、差引 29 億 2,885 万円（対前年度比 18 億 4,118 万円、38.6%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が 78 億 7,512 万円（対前年度比 48 億 2,763 万円、158.4%の増）、資本的支出が 87 億 4,594 万円（対前年度比 14 億 4,224 万円、19.7%の増）で、差引 8 億 7,082 万円（対前年度比 33 億 8,539 万円、79.5%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は、6 億 1,339 万円（対前年度比 4,081 万円、6.2%の減）の黒字となっている。

（3）問題点と今後の課題

土地区画整理法に基づくもの以外における令和 5 年度の売却面積は 59,744 m²と、対前年度比 60.7%の減となり、完成土地に占める未売却分の割合は 10.8%（対前年度比 0.5 ポイントの減）と、減少している。

宅地造成事業は、造成された用地を売却して採算をとる事業であり、その経営状況は経済動向の影響を強く受けるものであることから、社会経済情勢の変化に対応して、適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。

また、事業の実施に当たっては、造成地の需要動向、採算性等について十分検討するとともに、既に着手した事業についても、状況に応じ造成地等の利用計画、処分の見直しを行うなど、適切な処置を講じる必要がある。

さらに、各地方公共団体の実情に応じて、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定・改定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表4) 宅地造成事業概況の推移

項目	年度 単位	R2	R3	R4	R5	増減 (R5-R4)	対前年度比増減率(%)					
							R2/R元	R3/R2	R4/R3	R5/R4		
事業数		29	28	28	28	0	0.0	△ 3.4	0.0	0.0		
土地 地区 画 整理 法の に 基 づ く も の	総面積	㎡	7,063,377	5,945,061	5,163,190	4,921,694	△ 241,496	△ 1.4	△ 15.8	△ 13.2	△ 4.7	
	うち保留地	面積	㎡	507,742	383,780	383,059	315,106	△ 67,953	△ 5.1	△ 24.4	△ 0.2	△ 17.7
	完成分	㎡	6,374,196	5,391,917	4,814,502	4,623,008	△ 191,494	△ 0.4	△ 15.4	△ 10.7	△ 4.0	
	造成単価	円/㎡	15,855	16,900	19,650	19,406	△ 244	△ 1.4	6.6	16.3	△ 1.2	
その他の 造成 *1	総面積	㎡	8,006,485	8,088,596	7,988,969	8,102,541	113,572	△ 5.9	1.0	△ 1.2	1.4	
	造成単価	円/㎡	11,960	12,171	11,381	12,617	1,236	0.3	1.8	△ 6.5	10.9	
	完成分	㎡	6,306,905	6,212,599	6,428,506	6,429,189	683	△ 2.0	△ 1.5	3.5	0.0	
	売却済分	㎡	3,232,445	3,343,295	3,495,452	3,524,487	29,035	2.9	3.4	4.6	0.8	
	未売却分	㎡	893,028	738,128	723,400	693,936	△ 29,464	△ 20.5	△ 17.3	△ 2.0	△ 4.1	
	当該年度 完成分	㎡	242,651	227,316	215,907	97,313	△ 118,594	△ 21.5	△ 6.3	△ 5.0	△ 54.9	
	当該年度 売却面積	㎡	199,443	151,142	152,100	59,744	△ 92,356	43.1	△ 24.2	0.6	△ 60.7	
総収益	千円	3,798,987	3,711,670	5,917,701	3,350,056	△ 2,567,645	46.0	△ 2.3	59.4	△ 43.4		
料 金 収 入	千円	2,905,486	1,496,719	1,108,044	780,118	△ 327,926	66.0	△ 48.5	△ 26.0	△ 29.6		
他 会 計 繰 入 金	千円	343,458	1,470,552	3,348,451	2,077,631	△ 1,270,820	△ 4.6	328.2	127.7	△ 38.0		
総費用	千円	416,918	505,234	1,147,673	421,204	△ 726,469	△ 14.5	21.2	127.2	△ 63.3		
職 員 給 与 費	千円	79,052	105,234	103,105	104,129	1,024	2.4	33.1	△ 2.0	1.0		
企 業 債 利 息	千円	7,656	5,463	3,938	6,428	2,490	△ 34.0	△ 28.6	△ 27.9	63.2		
資 本 的 収 入	千円	2,189,825	1,710,379	3,047,484	7,875,115	4,827,631	△ 25.0	△ 21.9	78.2	158.4		
企 業 債	千円	103,900	669,900	1,005,500	2,951,500	1,946,000	△ 81.6	544.8	50.1	193.5		
他 会 計 繰 入 金	千円	1,678,326	972,909	2,010,781	4,905,561	2,894,780	△ 23.8	△ 42.0	106.7	144.0		
資 本 的 支 出	千円	5,111,605	5,236,179	7,303,699	8,745,937	1,442,238	△ 24.2	2.4	39.5	19.7		
建 設 改 良 費	千円	1,525,550	2,983,516	3,645,830	6,789,873	3,144,043	△ 58.9	95.6	22.2	86.2		
企 業 債 償 還 金	千円	2,339,218	1,258,151	1,499,211	1,082,919	△ 416,292	51.2	△ 46.2	19.2	△ 27.8		
(事業数)*2	黒字	29	27	28	28	0	0.0	△ 6.9	3.7	0.0		
実 質 収 支	赤字	671,492	504,975	654,194	613,385	△ 40,809	89.4	△ 24.8	29.5	△ 6.2		
		(0)	(1)	(0)	(0)	0	-	皆増	皆減	-		
		0	839	0	0	0	-	皆増	皆減	-		

注 *1 市街地再開発事業除く。

注 *2 実質収支の()書きは該当事業数。

5 下水道事業（法非適用）

（1）業務概況

令和5年度末における公共下水道事業は6事業（対前年度比3事業の減）、特定環境保全公共下水道事業は9事業（対前年度比4事業の減）、農業集落排水事業22事業（対前年度比8事業の減）となっている。

水洗化率については、公共下水道事業が75.3%（対前年度比7.4ポイントの増）、特定環境保全公共下水道事業が80.6%（対前年度比0.1ポイントの増）、農業集落排水事業が86.6%（対前年度比1.4ポイントの増）となっており、投下資本に見合った料金収入の確保という観点から水洗化の促進が望まれる。

（2）経営状況

ア 公共下水道事業

収益的収支は、総収益が15億4,354万円（対前年度比2億4,474万円、13.7%の減）、総費用が7億176万円（対前年度比4億4,377万円、38.7%の減）で、差引8億4,178万円（対前年度比1億9,903万円、31.0%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が11億4,736万円（対前年度比9億8,404万円、46.2%の減）、資本的支出が16億3,746万円（対前年度比10億5,224万円、39.1%の減）で、差引4億9,010万円（対前年度比6,820万円、12.2%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は、5億9,254万円（対前年度比4億2,548万円、254.7%の増）の黒字となっている。

イ 特定環境保全公共下水道事業

収益的収支は、総収益が10億1,004万円（対前年度比12億6,034万円、55.5%の減）、総費用が6億1,405万円（対前年度比13億2,219万円、68.3%の減）で、差引3億9,599万円（対前年度比6,185万円、18.5%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が11億9,631万円（対前年度比1億3,603万円、10.2%の減）、資本的支出が14億6,182万円（対前年度比5億6,895万円、28.0%の減）で、差引2億6,551万円（対前年度比4億3,293万円、62.0%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は、5億2,587万円（対前年度比4億2,646万円、429.0%の増）の黒字となっている。

ウ 農業集落排水事業

収益的収支は、総収益が11億766万円（対前年度比8億1,459万円、42.4%の減）、総費用が6億1,603万円（対前年度比5億7,267万円、48.2%の減）で、差引4億9,163万円（対前年度比2億4,192万円、33.0%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が8億1,960万円（対前年度比7億4,833万円、47.7%の減）、資本的支出が10億8,884万円（対前年度比12億4,083万円、53.3%の減）で、

差引 2 億 6,924 万円（対前年度比 4 億 9,250 万円、64.7%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は、2 億 5,429 万円（対前年度比 1 億 719 万円、72.9%の増）の黒字となっている。

（3）問題点と今後の課題

ア 実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金（収益的収入に対する他会計繰入金 21 億 7,900 万円、総収益の 57.7%、資本的収入に対する他会計繰入金 12 億 1,066 万円、資本的収入の 37.8%）により収支を均衡させている状況にある。

イ 汚水処理にかかる経費のうち料金収入で回収された割合を示す経費回収率は、公共下水道事業が 37.6%（対前年度 7.1 ポイントの減）、特定環境保全公共下水道事業が 54.3%（対前年度比 28.9 ポイントの増）、農業集落排水事業が 63.1%（対前年度 6.0 ポイントの増）となっており、公共下水道事業は経費の 6 割程度、特定環境保全公共下水道事業は 5 割程度、農業集落排水事業は 4 割程度を一般会計からの繰入等により補填している状況にある。

下水道事業は、建設期間が長期にわたり巨額の建設投資を必要とするため資本費が嵩むこと、未だ建設途中にある施設を含むため普及率が低く有収水量の伸びがあまり期待できないこと等により処理原価が割高にならざるを得ない。そのため汚水処理に係る経費を全額料金収入で回収することは困難な面もあるが、維持管理費については早急に全額回収するように努めるとともに、資本費についても回収率を向上させるため、料金の適正化、水洗化の促進、不明水対策による有収率の向上、諸経費の節減等の経営改善措置を講じる必要がある。

ウ 下水道事業に着手するにあたっては、まず、各市町村の自然的・社会的条件を考慮して、建設費、管理運営費、財政制度、処理機能、水質保全効果等の面から十分検討し、最も適合する下水道処理システムを選択することが重要である。

また、既に下水道事業を実施している市町村にあっては既存の計画にとらわれることなく、将来の管理運営費にも十分配慮し、経済社会情勢の変化に対応して適時計画の見直しを行い、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

エ 下水道事業の他会計繰入金は、法適用企業も含めると 263 億 7,734 万円（全公営企業の他会計繰入金の 56.6%を占めている）であり、そのうち 181 億 9,413 万円が基準外繰入金となっている。

このような多額の一般会計からの繰入は、一般会計を圧迫する要因となっていることから、公営企業として独立採算性の原則に立って事業計画の見直しや料金改定等を実施し、一般会計との間に経費負担区分の適正化を図っていく必要がある。

オ 下水道事業は住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定・改定や、経営状況をよりの確に把握するた

めの公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表5-1) 下水道事業概況の推移(公共下水道)

項目	年度	R元	R2	R3	R4	R5	増減 (R5-R4)	対前年度比増減率(%)			
	単位							R2/R元	R3/R2	R4/R3	R5/R4
事業数		21	12	10	9	6	△3	△42.9	△16.7	△10.0	△33.3
うち供用開始事業数		21	12	10	9	6	△3	△42.9	△16.7	△10.0	△33.3
現在処理区域内人口	人	292,529	74,355	62,934	51,200	36,836	△14,364	△74.6	△15.4	△18.6	△28.1
現在水洗便所設置済人口	〃	244,753	51,836	43,506	34,789	27,741	△7,048	△78.8	△16.1	△20.0	△20.3
水洗化率	%	83.7	69.7	69.1	67.9	75.3	7.4	△16.7	△0.9	△1.7	10.9
年間有収水量	千m3	25,370	4,611	3,635	2,768	1,560	△1,208	△81.8	△21.2	△23.9	△43.6
20m3当たり家庭用料金	円	3,007	2,838	2,682	2,652	2,560	△92	△5.6	△5.5	△1.1	△3.5
使用料単価	円/m3	164	178	172	177	171	△6	8.9	△3.5	2.9	△3.2
汚水処理原価	〃	222	268	339	396	456	60	20.5	26.6	16.7	15.2
維持管理費	〃	123	210	294	328	332	4	71.1	39.9	11.5	1.3
資本費	〃	100	58	45	68	124	56	△41.8	△21.8	50.0	81.8
経費回収率	%	73.6	66.6	50.7	44.7	37.6	△7.1	△9.5	△23.9	△11.8	△15.9
総収益	千円	10,409,779	2,588,510	2,110,716	1,788,270	1,543,535	△244,735	△75.1	△18.5	△15.3	△13.7
料金収入	〃	4,154,214	822,453	625,469	490,104	267,403	△222,701	△80.2	△24.0	△21.6	△45.4
他会計繰入金	〃	4,599,614	1,355,235	1,131,232	1,047,417	819,944	△227,473	△70.5	△16.5	△7.4	△21.7
総費用	〃	5,745,519	1,375,824	1,374,720	1,145,524	701,757	△443,767	△76.1	△0.1	△16.7	△38.7
職員給与費	〃	426,601	83,157	93,896	73,780	64,200	△9,580	△80.5	12.9	△21.4	△13.0
企業債利息	〃	1,407,272	319,648	232,416	166,286	99,755	△66,531	△77.3	△27.3	△28.5	△40.0
資本的収入	〃	7,280,762	2,481,081	3,459,979	2,131,397	1,147,356	△984,041	△65.9	39.5	△38.4	△46.2
企業債	〃	3,012,774	849,700	711,200	643,600	370,100	△273,500	△71.8	△16.3	△9.5	△42.5
他会計繰入金	〃	2,339,655	1,173,997	1,091,116	1,085,118	379,212	△705,906	△49.8	△7.1	△0.5	△65.1
資本的支出	〃	11,511,803	3,305,197	4,419,339	2,689,703	1,637,459	△1,052,244	△71.3	33.7	△39.1	△39.1
建設改良費	〃	4,405,013	1,234,552	2,427,118	1,342,331	802,999	△539,332	△72.0	96.6	△44.7	△40.2
企業債償還金	〃	7,112,125	2,066,167	1,672,544	1,344,600	834,460	△510,140	△70.9	△19.1	△19.6	△37.9
実質収支	黒字	662,519	188,361	102,299	167,063	592,543	425,480	△71.6	△45.7	63.3	254.7
	赤字	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-2)下水道事業概況の推移(特定環境保全公共下水道)

項目	年度 単位	R元	R2	R3	R4	R5	増減 (R5-R4)	対前年度比増減率(%)				
								R2/R元	R3/R2	R4/R3	R5/R4	
事業数		21	16	13	13	9	△ 4	△ 23.8	△ 18.8	0.0	△ 30.8	
うち供用開始事業数		21	16	13	13	9	△ 4	△ 23.8	△ 18.8	0.0	△ 30.8	
現在処理区域内人口	人	37,647	30,535	27,557	27,323	16,994	△ 10,329	△ 18.9	△ 9.8	△ 0.8	△ 37.8	
現在水洗便所設置済人口	〃	29,472	24,405	23,105	21,986	13,691	△ 8,295	△ 17.2	△ 5.3	△ 4.8	△ 37.7	
水洗化率	%	78.3	79.9	83.8	80.5	80.6	0.1	2.0	4.9	△ 3.9	0.1	
年間有収水量	千m3	3,327	2,810	2,562	2,576	1,792	△ 784	△ 15.6	△ 8.8	0.6	△ 30.4	
20m3当たり家庭用料金	円	3,170	2,957	2,879	2,879	2,808	△ 71	△ 6.7	△ 2.6	0.0	△ 2.5	
使用料単価	円/m3	176	177	178	176	157	△ 19	0.7	0.6	△ 1.4	△ 10.6	
汚水処理原価	〃	305	398	425	692	289	△ 403	30.6	6.7	63.0	△ 58.3	
維持管理費	〃	291	384	420	692	285	△ 407	31.8	9.5	64.6	△ 58.8	
資本費	〃	13	14	4	0	4	4	5.0	△ 68.4	△ 89.4	757.3	
経費回収率	%	57.7	44.5	41.9	25.4	54.3	28.9	△ 22.9	△ 5.8	△ 39.4	113.8	
総収益	千円	2,320,193	2,095,594	1,920,090	2,270,384	1,010,044	△ 1,260,340	△ 9.7	△ 8.4	18.2	△ 55.5	
料金収入	〃	584,707	497,155	456,163	452,562	281,456	△ 171,106	△ 15.0	△ 8.2	△ 0.8	△ 37.8	
他会計繰入金	〃	1,573,089	1,357,379	1,295,292	1,453,011	652,516	△ 800,495	△ 13.7	△ 4.6	12.2	△ 55.1	
総費用	〃	1,347,953	1,326,779	1,276,879	1,936,246	614,052	△ 1,322,194	△ 1.6	△ 3.8	51.6	△ 68.3	
職員給与費	〃	79,967	71,487	95,209	85,415	62,516	△ 22,899	△ 10.6	33.2	△ 10.3	△ 26.8	
企業債利息	〃	277,746	192,740	148,394	131,286	93,435	△ 37,851	△ 30.6	△ 23.0	△ 11.5	△ 28.8	
資本的収入	〃	731,525	1,042,199	1,793,265	1,332,332	1,196,307	△ 136,025	42.5	72.1	△ 25.7	△ 10.2	
企業債	〃	177,300	250,000	206,300	208,500	288,300	79,800	41.0	△ 17.5	1.1	38.3	
他会計繰入金	〃	329,724	518,754	1,156,093	916,885	465,292	△ 451,593	57.3	122.9	△ 20.7	△ 49.3	
資本的支出	〃	1,745,276	1,742,918	2,205,019	2,030,767	1,461,817	△ 568,950	△ 0.1	26.5	△ 7.9	△ 28.0	
建設改良費	〃	459,309	680,799	1,294,652	1,136,576	865,950	△ 270,626	48.2	90.2	△ 12.2	△ 23.8	
企業債償還金	〃	1,269,079	1,052,676	900,733	888,037	587,639	△ 300,398	△ 17.1	△ 14.4	△ 1.4	△ 33.8	
実質収支	黒字	〃	106,897	56,868	96,949	99,415	525,873	426,458	△ 46.8	70.5	2.5	429.0
	赤字	〃	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-3)下水道事業概況の推移(農業集落排水事業)

項目	年度 単位	R元	R2	R3	R4	R5	増減 (R5-R4)	対前年度比増減率(%)			
								R2/R元	R3/R2	R4/R3	R5/R4
事業数		44	35	32	30	22	△ 8	△ 20.5	△ 8.6	△ 6.3	△ 26.7
うち供用開始事業数		44	35	32	30	22	△ 8	△ 20.5	△ 8.6	△ 6.3	△ 26.7
現在処理区域内人口	人	100,040	53,009	47,605	40,922	24,537	△ 16,385	△ 47.0	△ 10.2	△ 14.0	△ 40.0
現在水洗便所設置済人口	〃	83,927	44,110	39,830	34,865	21,240	△ 13,625	△ 47.4	△ 9.7	△ 12.5	△ 39.1
水洗化率	%	83.9	83.2	83.7	85.2	86.6	1.4	△ 0.8	0.6	1.8	1.6
年間有収水量	千m ³	8,637	4,956	4,578	3,986	2,089	△ 1,897	△ 42.6	△ 7.6	△ 12.9	△ 47.6
20㎡当たり家庭用料金	円	3,606	3,582	3,596	3,575	3,647	72	△ 0.7	0.4	△ 0.6	2.0
使用料単価	円/m ³	155	159	156	159	185	26	2.8	△ 2.2	1.9	16.7
汚水処理原価	〃	241	262	251	278	293	15	8.9	△ 4.4	10.9	5.5
維持管理費	〃	215	237	208	248	239	△ 9	10.4	△ 12.2	19.1	△ 3.6
資本費	〃	26	25	42	30	54	24	△ 4.1	69.5	△ 29.5	80.8
経費回収率	%	64.3	60.7	62.1	57.1	63.1	6.0	△ 5.6	2.3	△ 8.1	10.5
総収益	千円	4,834,316	2,514,017	2,195,788	1,922,248	1,107,656	△ 814,592	△ 48.0	△ 12.7	△ 12.5	△ 42.4
料金収入	〃	1,335,583	786,839	712,129	632,091	386,602	△ 245,489	△ 41.1	△ 9.5	△ 11.2	△ 38.8
他会計繰入金	〃	3,252,345	1,436,264	1,409,172	1,183,614	636,697	△ 546,917	△ 55.8	△ 1.9	△ 16.0	△ 46.2
総費用	〃	2,542,764	1,507,102	1,268,923	1,188,697	616,026	△ 572,671	△ 40.7	△ 15.8	△ 6.3	△ 48.2
職員給与費	〃	163,720	93,000	83,973	78,868	50,017	△ 28,851	△ 43.2	△ 9.7	△ 6.1	△ 36.6
企業債利息	〃	635,633	285,766	221,061	161,377	87,333	△ 74,044	△ 55.0	△ 22.6	△ 27.0	△ 45.9
資本的収入	〃	1,914,968	2,054,193	1,092,308	1,567,926	819,599	△ 748,327	7.3	△ 46.8	43.5	△ 47.7
企業債	〃	519,200	420,000	322,200	281,800	205,800	△ 76,000	△ 19.1	△ 23.3	△ 12.5	△ 27.0
他会計繰入金	〃	998,744	744,150	499,971	457,881	350,841	△ 107,040	△ 25.5	△ 32.8	△ 8.4	△ 23.4
資本的支出	〃	3,843,023	2,905,728	2,119,647	2,329,665	1,088,838	△ 1,240,827	△ 24.4	△ 27.1	9.9	△ 53.3
建設改良費	〃	860,725	975,514	690,006	515,700	371,321	△ 144,379	13.3	△ 29.3	△ 25.3	△ 28.0
企業債償還金	〃	2,951,443	1,609,699	1,422,303	1,177,318	711,910	△ 465,408	△ 45.5	△ 11.6	△ 17.2	△ 39.5
実質収支	黒字	288,930	245,903	87,466	147,100	254,290	107,190	△ 14.9	△ 64.4	68.2	72.9
	赤字	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。